大阪市会議長　広田和美 様　　税金は市民生活のために使ってください

カジノはいりません！(^_^)/~

(SPEND TAXES FOR ALL, NOT A CASINO!)

（請願趣旨）

わが国では、賭博（＝ギャンブル）は昔から禁止です。「勤労によって財産を取得するという健全な経済的風土を阻害する」（１９５０年最高裁判決）と賭博罪（刑法１８５条）が設けられています。パチンコなどのギャンブル依存症は、厚生労働省の調査（２０１７年）によると３２０万人にものぼります。自己破産や家庭崩壊が相次ぎ、自殺にまで至る極めて重い病気です。ところが昨年７月、安倍政権は国民世論の７６％が反対していた（朝日新聞世論調査）にもかかわらず、「カジノ実施法（特定複合観光施設区域整備法）」を強行採決し、成立させました。

大阪府市はこの動きに合わせ、カジノを中心に「大阪・関西の経済成長のエンジン」にすると、夢洲での「大阪ＩＲ（統合型リゾート）基本構想案」（以下「基本構想」）をまとめました。「基本構想」は、USJ（ユニバーサルスタジオジャパン）をはるかに超える年間２４８０万人ののべ利用者数を計画し、年間売り上げを４８００億円としています。ギャンブルの敗者、つまり庶民からとんでもない額のお金を巻き上げて成り立つものです。大阪・関西に精神的退廃をもたらし、闇金融・薬物・風俗・犯罪、そして海外からのギャングなども招き入れてしまいます。

また「基本構想」は９３００億円を投資し、夢洲に関西の観光資源や大学・研究機関・企業、関空・伊丹・神戸の各空港を結びつけ、世界から人・モノ・投資を呼び込むとしています。これは「りんくうタウン」や「ワールドトレードセンター（ＷＴＣ）」など、失敗した箱物行政の焼き直しです。成功の保証は何もありません。大阪を実験場とする大博打だと言わざるをえません。「大阪都構想」は大阪市の財政と権限を大阪府にまとめ、これらの資金を生み出すためのものです。カジノ誘致で誕生するのは、ギャンブル依存漬けの市民と「カジノ依存城下町・大阪」です。失敗すると「経済成長のエンジン」どころか大阪を「破産の町、負債の町」にしてしまいます。

大阪市民の税金は、防災・減災、子どもやお年寄り、弱い者が守られる地域作り、老朽化が心配される水道や施設の改修など市民生活にこそ使うべきです。若者や子どもたちに「真面目に努力すれば必ず報われる」と言える大阪市づくりを強く求めます。

（請願項目）

１．カジノ・ＩＲ（統合型リゾート）の誘致をやめること。
２．防災・減災、子どもやお年寄り、弱い者が守られる地域作りに努力すること。
３．カジノ・ＩＲのために大阪市の財源・権限をとりあげる「大阪都構想」をやめること。

名　　前	住　　所

平和と民主主義をともにつくる会・大阪
代表：山川よしやす
電話・FAX：０６－６９３６－３０７３
大阪市城東区関目６丁目４番２－１０３